

2023 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2023 年 8 月 30 日		
氏名	椎木睦美		
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 Colorbath		
派遣タイプ	実務研修型		
研修国	ネパール		
受入機関名	Incentive Group of Companies		
研修期間	2023 年 7 月 12 日～2023 年 7 月 31 日	研修日数	20 日間
研修テーマ	学校現場と社会が連携して取り組む活動実践例を学ぶ ～社会に開かれた学校教育の実現に向けて～		

1. 導入

(1) 背景課題

近年、全球的な教育の動向として、学校だけではなく地域全体で子供たちの教育に参加する「社会に開かれた教育」の重要性が高まっている。この背景には、急速な情報化や国際化の中で、子供たちが多様な価値観や文化を理解し、共生する能力が求められるようになったことが挙げられる。このような変化の中で、教育現場だけでなく、地域社会や民間企業、NGO など、多岐にわたるステークホルダーの協力が不可欠となってきた。

しかし、実際の取り組みに目を向けると、成功事例や実践的なモデルの確立は容易ではない。特に日本の文化や教育制度の中で、持続可能でインパクトのある事例の構築は難しく、数多くの団体や学校が試行錯誤を繰り返しているのが現状である。このため、具体的な事例や方法論の積み重ねが、今後の日本の教育の方向性を示す鍵となると言える。

(2) 課題解決の方向性

「社会に開かれた教育」の理念の下、教育現場の変革と地域の連携の深化を目指す中で、最も重要なのは多様なステークホルダー間の協働である。しかし、多様な関係者の調整や意思疎通は容易ではない。この課題解決のための方向性として、学校の教員だけではなく、保護者や地域住民、さらには行政との強固な連携が不可欠である。

特に、地域住民や保護者、地元企業の参画は、教育の質や方向性をより実践的で地域に根ざしたものとする鍵となり、地域活性化にもつながることとなる。また、行政との連携により、教育政策や資源の効果的な活用が可能となり、持続的な取り組みが実現すると考える。学校だけでは実現できない教育活動をいかに他団体と連携して実現できるか、他国の取り組みから学び、日本へと還元していく。

(3) 研修の目的

本研修の受入機関である Incentive Group of Companies（以下、IGC）は、企業、行政、及び教育機関との連携における著しい実績を有する。また、訪問先のサンスカールスクール、カトマンズ大学では、学校だけでなく地域社会や保護者、他国の教育機関や企業と連携して、様々な形態な授業実践や学校運営、社会に開かれた学校としての実績を有している。

本研修の目的は、IGC やサンスカールスクール・カトマンズ大学をはじめとして、行政や地域、民間企業との連携実績が豊富な機関での研修やヒアリングを通して、その実践モデルを研究することにある。具体的な連携事例を基に、日本の教育制度における改革や新しい方向性を模索する際の参考となる知見を得ることを目指す。これにより、日本国内における教育の質及び方向性の向上に対する具体的な提案や施策の策定をサポートすることが期待される。

2. 本文

(1) 現地学校現場での視察からの学び

サンスカールスクールにおける視察では、企業等との連携プログラムの会議や地域や保護者の方との面会の場に参加した。学校側担当者や相手企業、地域の方に対してヒアリング調査をすることで、連携に至った背景、関係性構築のステップを解明することが目的であった。

先生や保護者とのヒアリングを通じて明らかになったことは、普段から学校側と保護者、地域コミュニティが密にコミュニケーションをとっていることによって、学校の実践型学習の背後にある教育哲学や目的についての深い理解が得られているということだ。地域との連携を強化することで、生徒たちが地域社会とのつながりを感じ、自らのアイデンティティや価値観を再認識する機会が増えているとの意見が多く寄せられた。

また、企業との連携プログラム会議に参加した際には、生徒たちの社会的スキルやコミュニケーション能力の向上にも寄与していることも明らかになった。これは、実践型学習の取り組みの中で、グループ活動やプロジェクトベースの学習を通じて、協働や問題解決の能力が育成されていると考えられる。学校運営に関わる教員だけでなく、生徒それぞれの社会的スキルが向上している姿は、事業連携していく企業側にとっての信頼を得るに繋がり、地域社会における長期的なインパクト創造に寄与していることが明らかになった。

(2) 民間企業でのディスカッションからの学び

民間企業と教育機関との連携は、持続可能な社会発展の鍵となる要素であると広く認識されている。特に、教育現場での実践的な知識や技術の習得を促進するための持続的なプラットフォームとして、その価値が高まっている。本章では、Incentive Group of Companies（以下、IGC）とのディスカッションを通じて得た知見を中心に述べる。

初めに、IGC の組織文化やビジョンは、企業の社会的責任と連携の重要性を強く意識している点が明らかとなった。多様なビジネスモデルや事業領域（教育から観光業、農業、医療関連など）を有する IGC は、持続可能な経済成長と共に、地域社会の質的な向上を目指している。これは、企業の持続的な成長だけで

なく、社会的な影響を最大化することに重点を置いていることを示唆している。

また、ディスカッションの中で、IGC と教育機関や企業、ネパール政府との具体的な連携事例が共有された。これらの事例を詳細に検討していくと、企業が教育機関と連携する際の有効性や効果、さらには課題や解決策についての深い理解が得られた。IGC の取り組みを分析することで、日本の教育制度における企業との連携モデルの新しい可能性を探る手がかりとなった。

一方で、IGC と教育機関との連携には、様々な課題が存在することも確認された。例えば、教育カリキュラムと企業のビジネスニーズとの間にギャップが存在する場合、双方の期待値を調整する必要がある。このような課題を克服するための方策や取り組みについては、各種機関の担当者との密な議論と、ときに間接的な立場として、両者の意見を踏まえた新たなアイデアを提案することが求められ、その柔軟な判断と企画推進力の重要性を学ぶことができた。

IGC の代表者からは、企業が教育機関と連携することの長期的なビジョンや戦略についての考察が提供された。教育的価値を最大限に高めることは、企業の社会貢献活動として地域に認知されるだけでなく、未来を担う人材育成にも寄与することになる。企業と教育機関の連携が、一時的な取り組みでなく、持続的な価値創出のために、企業としてもビジネス的観点から事業モデルを構築する重要性が示唆された。そのためにも、大学や政府・地域行政と関係性を継続していくことも重要である。IGC とのディスカッションは、企業と教育機関との連携の新しい展望や取り組みの重要性を再確認する貴重な機会となった。この経験を通じて、日本の教育制度における企業との連携の新しいモデルの開発や改善の方向性に対する洞察が深まった。

(3) 事業モデル立案のメソッドに関する詳細

事業モデルの立案は、様々なセクターが連携し、かる持続可能事業基盤として形成することが鍵である。IGC で取り組んだ研修では、実際に他国の教育機関や政府との事業連携実績のあるカトマンズ大学にも訪問し、具体的な事業モデルの構築方法について、実際の会議への参加を通して学びを得た。

カトマンズ大学では、ネパールならではの地形を生かした水素エネルギーの活用について国家間との連携事業として、その社会的インパクトや学術的效果を検証している。二酸化炭素削減によるカーボンクレジットのグローバル市場が広がる昨今において、国の主なエネルギー源として水素を活用していくことは、国内だけでなくグローバル規模におけるビジネスチャンスともいえる事業である。グローバルな学術的動向に触れている大学機関だからこそ、しっかりとエビデンスに基づいた指標や計画と共に、国内の市場開拓だけでなく、グローバルな市場開拓策として提案できる事業モデルがあるのだということ学んだ。

一方で、IGC が取り組む教育事業の一つでは、教育機関が負担する初期投資費用の一部を、IGC が負担している。(教育へのアクセスが難しい農村部では、学校建設を行うなど) このように、事業で得た利益を積極的に社会還元していくことで、地域社会との強固な信頼関係を築いている。この手法は、初期投資としてのコストが増大するものの、長期的な視点からみれば、より大きなインパクトを生む事業展開へと繋がる。このような投資は、裨益者を増やすことに貢献し、結果として IGC のビジネスの拡大をサポートする好循環を生んでいることが明らかになった。

カトマンズ大学や IGC における事例の学びから、事業モデルの設計においては、ステークホルダーのニーズや地域の特性を深く理解することが基本になっている。この理解を基に、明確な価値提案を設定

することが重要な鍵であると考えられる。収益モデルの設計においては、多様な資金調達手法やパートナーシップの構築を検討する必要がある。事業からの収益を地域社会の投資に繋げたり、行政機関との交渉により、予算獲得をしたりすることで、持続可能なビジネスモデルを実現している。

(4) 多様な関係機関との連携におけるポイント

今回の研修プログラムへの参加を通じて、持続的な教育の実施に際し、多様な関係機関との連携がいかに不可欠であるかを体感する機会を得た。その経験を基に、本節では、関係機関との連携に際しての主要なポイントについて論じる。

1. 共通のビジョンの共有

研修の中で最も強調されたのは、連携の基盤としての共通のビジョンや目的の共有である。関係機関との定期的な対話や情報共有のセッションが行われ、機関間の認識のズレを最小限に抑える取り組みが実践されていた。

2. 役割と責任の明確化

事業におけるそれぞれの役割や強みは異なる。そのため、各関係機関の役割と責任を明確にすることが、効率的な業務分担やリソースの最適な配置の鍵である。

3. 柔軟性の保持

これは、研修期間中にも間近で体感することができたが、研修受入機関である IGC は、事業推進における軌道修正が非常に迅速である。事業モデルとして構築したカタチは一つではなく、状況に応じて計画や内容も変動していくものである、ということを前提においたコミュニケーションが重要である。

4. 信頼関係の構築

長期的な連携の基盤となる信頼関係の構築は、研修を通じても明確に感じられた要点であった。信頼の基盤は、各機関の誠実な対応や期待の一致、及び共同での成果の実現、密なコミュニケーションによって形成されることが確認された。

研修を通じて、地域社会や他の教育関連機関との相互理解と連携の深化が、持続的な教育プログラム（＝学校現場が社会と連携して取り組む活動）の実現を促進する手法として有効であることが認識された。

3. 考察・提言

(1) 結論

1. ネパールの事例からのインパクト

ネパールの教育現場での実践は、日本での社会に開かれた教育を考える上で、注目すべき点を多く示している。特に、Incentive Group of Companies (IGC) とサンスカールスクール/カトマ

ンズ大学での研修を中心に、他の関連機関へのインタビューや訪問を通じて、ネパールの教育の実情と挑戦を深く理解することができた。

IGC の取り組みは、民間企業が教育現場の実際のニーズに応じたサポートを提供するモデルとして非常に示唆に富む。利益を教育機材の初期投資や学校建設に再投資することで、教育の質向上と地域社会への貢献を同時に追求している。この独自のアプローチは、ビジネスの成功と社会貢献を両立させる手法として他の地域にも適応可能である。

また、他の関連機関からの情報収集を通じて、ネパール国内での教育の課題や成功事例を幅広く収集することができた。これらの事例は、地域社会との連携や伝統の尊重を軸とした教育の取り組みの重要性を強調しており、他の国々や地域においても参考として活用可能であることを示している。

2. 持続性と連携の重要性

ネパールの教育現場での実践から浮かび上がるのは、教育の質と持続性を確保するための「連携」の大切さである。短期的な取り組みや一過性のプロジェクトは、一時的な成果をもたらす可能性はあるものの、その効果が永続するとは限らない。様々な団体、セクターが関わる事業だかこそ、団体価値—継続性—社会性における「Win-Win-Win」の観点で事業モデルを構築することが重要であり、そのためには、企業が事業利益を先行投資したり、政府が大学に委託し国の事業として予算活用したりするなど、持続可能な取り組みとして設計することが必要である。

サンスカールスクールをはじめとする教育機関での視察やヒアリングを通じて、持続的な教育の質向上を実現するためには、地域コミュニティ、保護者、関連企業、行政といった多様なステークホルダーとの連携が不可欠であることが確認された。

以上のネパールでの実践例を通じて、日本における社会に開かれた教育実現のための鍵として、持続性の確保（マネタイズ）とステークホルダーとの連携の重要性が改めて認識された。

3. 途上国から先進国へのモデル展開

本研修を通じて、ネパールにおける社会に開かれた教育の実践例から得られた知見は、他の地域や国における教育機関や地域社会との連携の取り組みにおける貴重な実践事例として位置づけられる。

ネパール国内で取り組まれている各事業モデルは、他地域や他国においても教育の質を向上させる上での重要なヒントとして捉えることができる。地域社会や企業、大学、自治体/政府との相互理解と協力の下、教育活動を行うことで、地域の特性やニーズに合わせた教育内容の提供が可能となり、その結果、教育の受け手である学生やその保護者/地域からの高い評価や信頼を得られる可能性が高まる。

他国の教育機関が、ネパールの事例を参考に、地域社会との連携を深める取り組みを実施する際の手引きとして、本研修での視察やディスカッションの内容を活用することで、より効果的な連携の実現が期待される。本研修を通じて得た知見の普及と応用は、教育の質向上だけでなく、地域社会との連携を通じた教育活動の発展、そして新たな事業モデル創出に寄与すると考えられる。

(2) 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

1. Colorbath の活動への知見活用

Colorbath は、山口県内において教育委員会と連携しながら、小中学校、高校で国際交流プログラムを提供している。ネパールでの研修を通じて得た多数の実践的知見やエピソードは、この活動の更なる発展と、更には全国的な展開への道筋を示している。

研修で特に印象的だったのは、IGC とのディスカッションの際のエピソードである。地域社会が教育資材や学校建設に対して抱くニーズと、企業としての IGC の経済的利益とのバランスのとり方は、Colorbath の活動においても大いに参考となる。IGC のような地域との強固な連携を築き、それを持続可能なビジネスモデルに組み込むことで、Colorbath も長期的な活動の実現と拡大を見込めるであろう。

今回の研修での学びは、Colorbath が今後、山口県内における持続的な交流プログラムの仕組みを行政だけでなく地元企業と共に構築し、それを全国的に展開していく際に、非常に有意義なものとなる。今後は、具体的な現地の事例を参考に、山口県をモデルケースとして、他地域や全国での教育プログラムの実施と普及に向けた戦略を作り上げていく。

2. NGO セクターの活動への知見活用

日本の NGO セクターは、資金調達の困難や活動の持続性確保、さらには地域社会との信頼関係構築という課題に直面している。これに対して、ネパールでの研修から得られた実践的な知識は、これらの課題解決の一助となる示唆を多く持っている。

<資金調達の新しい手法>

IGC は、行政や日本企業との連携によって、経済的に厳しい農村部での学校建設や、教育事業の初期の資金源確保を行っている。このように、資金的な余裕があり、自らの社会的影響力を向上させたい企業や政府関係者と適切に連携する手法は、日本の NGO にとっても新しい資金調達方法としてノウハウを蓄積していく価値がある。特に、地域社会の教育や子供たちの未来への投資という観点から、地元企業や団体との連携を通じて資金調達を図ることは、信頼関係の強化と資金源の多様化に繋がるといえる。

<活動の持続性確保>

サンスカールスクールでの取り組み、特に地域や保護者との連携を強化する手法は、日本の NGO が持続的な活動を展開する上での鍵となる。地域社会が当事者意識を持って活動に参画することで、財政面だけでなく、人手という観点でも NGO のプログラム運営の負担は軽減される。保護者や地域社会が、プログラムに参画するメリットを巧みに設計することは、長期的な活動を支える基盤となる。

3. 持続可能な教育の推進方策

社会に開かれた教育を実現するためには、持続可能な教育を仕組み化することが極めて重要である。日本の NGO セクターが積極的に取り組むべき点として、以下の方策が考えられる。

<企業との連携>

ネパール研修で明らかとなったように、地域社会との緊密な連携は教育活動の持続性と質を保証する上で欠かせない。その上で、まずは地域の実情やニーズを正確に把握し、地元企業との協働によるプログラム連携が求められる。企業を巻き込むことにより、学校だけでなく、地域との連携が深化され、教育の持続性や実効性が高まる。

<定期的なフィードバックの取り入れ>

サンスカールスクールでの取り組みでは、生徒や保護者からのフィードバックを活動の中心に据えることが注目された。このアプローチを参考に、日本の教育機関や NGO でも定期的にフィードバックが集まる仕組みを構築することで、教育の質を持続的に向上させることができる。

<教育者の継続的な研修>

ネパールの現場では、教育者自身のスキルアップも積極的に推進されていた。日本の NGO セクターでも、教育者自身がより社会の実情にふれ、実体験として学ぶ定期的な研修やスキルアップの機会を増やすことで、テクノロジーの発展や社会情勢も踏まえた教育を実践できる教育者を、継続的に確保することができる。

これらの方策を採用することで、日本の NGO セクターは持続的に社会に開かれた教育を推進し、その効果を最大化することが期待できる。

(3) テーマに関する日本の国際協力分野への提言

1. ボトムアップによるアプローチ

ネパールの教育現場での実践は、日本の国際協力の取り組みにとって多くの示唆を与える。ネパールの研修を通じて得られた学びは、トップダウンのアプローチではなく、地域や現地の声を基点としたボトムアップの協力手法の重要性を明らかにしている。日本の国際協力では、これまでの「提供者中心」のアプローチを見直し、受け手の視点やニーズを真摯に受け止める「共創のフレームワーク」の持続的な構築が必要なのではないだろうか。このアプローチは、協力の質と持続性を高め、相手国との真のパートナーシップの確立へとつながるである。

2. 連携強化のステップ

日本の NGO や国際協力機関との連携は、持続的な協力の成功の鍵となる。ネパールの事例からは、地域との緊密な連携の重要性が浮き彫りとなった。具体的ステップとして、初めに現地の NGO や教育機関との共同研修やワークショップを積極的に実施することが推奨される。次に、双方の組織間での人材交流や共同研究を通じて、知識や経験の共有を促進する。最終的には、共同プロジェクトの立案と実施を行い、相互の知識や技術を活かした実践的な取り組みを進めるべきである。

3. SDGs 達成の加速

ネパールの研修での知見に基づき、教育の取り組みにおいては、行政、地域社会、企業、NGO などの多様なステークホルダーの意見や要望を集約するプラットフォームを設立することが望ましい。ま

た、日本の国際協力の現場でも、支援対象国の地域やコミュニティの声を真摯に受け止め、彼らとの共創を前提としたプログラム設計を進めるべきである。これには、1～2年の短期的なプロジェクト単位での関係性ではなく、5～10年スパンでの中長期的なパートナーシップ関係の構築が必須である。

4. 団体としての今後の取り組み方針

ネパールにおける研修の成果は、我々団体にとって、単なる経験の積み重ねではなく、今後の活動の指針となるものである。概念的な理解にとどまらず、海外の団体とのコミュニケーションを通じた実体験を伴う学びの共有により、今後団体として大切にしていけるべきことをより明確にすることができた。地域社会との連携の中で形成される持続可能な教育、その重要性と実践方法を目の当たりにした本研修から、以下の方針で今後の活動を展開していく。

(1) 事例ベースの教育プログラムの拡張

ネパールの学校での取り組みは、日常生活に紐づいた事例ベースでの学びが中心である。これは生徒が直接体験を通じて学び、それを他の場面で適用する能力を培うために、非常に有効な手法である。事例や実践ベースの学びのアプローチは、日本の教育や国際交流プログラムにも取り入れることが必要であると認識している。

具体的には、実際に現場にいて学ぶことのできる対面型のプログラムや、オンラインでの国際交流プログラムにおいては、事前に準備された題材、インターネットで調べのみをした題材等について協議するのではなく、これまでともに体験してきた身近なテーマをベースにして、相手との信頼関係を深めるための対話コミュニケーション手法や考え方を身につけさせる方向性を考えている。

(2) 多様なステークホルダーとの連携強化

今回のネパールでの研修から、地域と学校が密接に連携し、共同で教育の質向上を図っていることに注目した。この連携の強さは、教育の成功に不可欠であるとの認識を新たにした。この点を踏まえ、日本における我々の活動においても、教育委員会や地元企業、さらには一般市民との連携を一層深化させる必要性を感じている。そのためには、双方の課題、背景、メリット、団体としての特性をともに理解し合うことが重要であり、団体としての意見、個人としての想いも包括して共有し、理解し合う関係性を構築することの重要性を再認識し、団体としての強みになるよう注力していきたい。

我々は、各ステークホルダーとの連携を進めることで、教育と国際交流の活動に更なる深みと広がりを持たせることを目指す。また、この連携を通じて新しい取り組みやアイデアの発掘を促進し、実践的なプログラムの構築を目指す。

(3) 継続的な研修の実施と学びの定着

ネパール研修の経験が示すように、海外での研修は団体としての視野を広げ、新しい知見や視点を獲得する絶好の機会である。このような研修を定期的 to 実施し、団体内での知見の共有と学びの定着を図ることが重要であると認識している。

今後もネパールをはじめとする海外での研修機会を増やすことで、団体としての専門性や能力を一層

向上させる。また、研修の成果をもとに、内部研修や共有セッションを定期的で開催し、学びを団体全体で共有し続ける方針を採る。

5. その他

(1) 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

先ず、この度の研修プログラムを実施するにあたり、丁寧なご支援と助成を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。今回の NGO スタディ・プログラムにより、ネパールでの貴重な経験と学びを得ることができました。このような国際的な研修は、新しい視点や知見を吸収し、それを日本の教育や NGO 活動に取り入れるための非常に重要なプラットフォームであると再認識できました。

弊団体のつながりだけでは限定的になってしまうので、学びをカジュアルに共有する場があるとより NGO セクター全体にとっても良い影響があるのではないかと感じました。プログラムの参加者同士で、対談形式で共有をできる機会もあると、より一層学びの落とし込みができるかと思えます。

最後に、今回のご支援に対して改めて感謝を申し上げます。今後も、共に国際協力の分野での更なる発展を目指して連携させていただければ嬉しく思います。

(2) 研修の様子 (写真)



▲ IGC との協議の様子



▲ 政府関係者との協議の様子



▲カトマンズ大学が政府連携しているプロジェクト



▲ サンスカールでの活動写真



▲ IGC メンバーとの写真